

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	517	予防接種業務経費	区分	コード	名称
基本施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	会計	01	一般会計
施策	2	情報提供の推進	款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
			目	02	感染症予防費
			細目	101	感染症予防経費
			細々目	02	予防接種業務経費
基本計画該当頁	91	担当部課	コード	553000	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号	7	名称		伊賀支所健康福祉課	福永保
					連絡先
					45 - 9105 (内線) 240

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が) 定期予防接種・市民(法で定められた接種年齢の方) 乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成・就学前の乳幼児 (対象件数)	成果(どうなるのか) ・感染症の罹患を防止することができるとともに、社会での疾病の蔓延を防ぐことができる。 ・乳幼児のインフルエンザ接種助成は接種にかかる経済的負担を軽減することができる。
開始年度	平成 7 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	定期予防接種(ポリオ、DPT、MRなど) ・接種方法: 医療機関委託による個別予防接種 ・個人負担額: 乳幼児、学童については負担なし。高齢者のインフルエンザ予防接種については、1,200円。(ただし生活保護世帯については無料) 乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成: 就学前の乳幼児	状況変化等 平成7年の予防接種法の改正で、集団接種からより安全性の高い個別接種が推奨され、現在伊賀市では全ての定期予防接種を個別接種としている。平成13年の法改正で、65歳以上のインフルエンザ予防接種が開始された。乳幼児のインフルエンザ予防接種費用助成事業は平成17年度より市単独事業として開始された。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	千円
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
予防接種者数(乳幼児、学童)	人	目標 7900 実績 7892	目標 7900 実績 7256	7900	7900
予防接種者数(高齢者インフルエンザ)	人	目標 14000 実績 13714	目標 14000 実績 14027	14200	14300
乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成者数(伊賀支所助成分)	人	目標 250 実績 267	目標 250 実績 249	250	-
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
麻疹予防接種率	1歳6か月児健診受診時での麻疹予防接種の接種率	%	目標 95 実績 83	目標 95 実績 90.5	95	95
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	予防接種は予防接種法により実施が義務付けられている。ただし、乳幼児のインフルエンザ予防接種費用の助成については、接種を希望する保護者にとっては、経済的な負担の軽減になり歓迎されているが、その有効性の評価が医師によって様々で、行政として費用助成することの妥当性については検討の余地がある。
有効性	3	乳幼児にインフルエンザ予防接種を実施した場合の、罹患阻止率等が医学的にまだ明らかになっていない。
達成度	3	予防接種の対象となっている疾病の流行を防ぐためには、一定の接種率を確保する必要があり、その意味ではまだ充分とはいえない。
効率性	3	乳幼児に対するインフルエンザ予防接種費用の費用対効果は検討の余地がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
C	現状維持	乳幼児のインフルエンザ接種費用助成については、その有効性と妥当性について検討を重ねる必要がある。

年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				
	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	
進捗状況	委託																
	工事																
進捗率(%)																	
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト(A)+(B)					1,257				1,256				1,325				1,325

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	537	536	605	605
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	537	536	605	605
	計	537	536	605	605
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				